

発足の経緯と その展開

安西祐一郎（慶應義塾）

安達 淳（国立情報学研究所・
コンテンツ科学研究系）

「情報学」とは、情報科学（Information Science ないし Computer Science）と情報技術（いわゆる IT）のカバーする狭い範囲だけを指すのではなく、それらの幅広い応用を含み、理工学のみならず人文社会科学や環境科学など、さまざまな学問分野すべてにも重なる学問である。20 世紀後半から「情報」の考え方があらゆる分野に広がってきて、情報の概念なしには社会の種々の活動が成り立たなくなっているわけだが、情報学はこのような社会の基幹的な学問として発展させていかなければならないものである。

今や IT が社会の生活や仕事、コミュニケーションなどあらゆる分野に活用され日々発展していることは言を俟たないが、情報の概念をベースにして多くの伝統的学問を総合的に扱うためにもこの「情報学」という考え方がきわめて重要であると考え、その中には、これまで発展してきた数理科学、情報科学、情報技術にある方法論に加え、たとえば社会学の調査方法、生命科学や、心理学等の実験方法など、さまざまな方法論と結びついて一層発展させていくことが重要と考えられる。

我々は、平成 13 年から 17 年の 5 年間に渡り、文部科学省から科学研究費補助金（科研費）を得て、「IT の深化の基礎を拓く情報学研究」（略称は「情報学」という大規模な共同研究を推進してきた。

20 世紀の最後の時期に、日本の学術界では「情報学」を目指した新しい方向性を求める動きが相次いだ。これについては、当時の文部省の学術審議会特定研究領域推進分科会の下の情報学部会を中心に議論が進められ、平成 10 年には「情報学研究の推進方策について」という建議が文部大臣に提出されている。同時期に京都大学では大学院再編により「情報学」研究科が発足し、また建議を踏まえて平成 12 年に文部科学省の下に「国立情報

学研究所」が発足した。

文部省の科研費は、基本的にはボトムアップな基礎研究を推進するもので、ピアレビューにより研究申請の採択が行われる。しかし、この平成 12、3 年当時には科研費によりトップダウンに行う国の施策として、重要研究課題を強力に推進するということが試みられた。そのために「特定領域研究（C）」というジャンルが設けられ、前述の審議会の情報学部会によりトップダウンに推進するものとして特定領域「情報学」（領域代表：安西祐一郎慶大教授）が発足することになった。同様にして発足した特定領域には、ゲノムや感染症など生物医学系のものが多かった。情報学には年間予算およそ 8 億円が措置され、情報学部会において 6 つの研究項目からなる研究分野と研究組織が提案され、これに基づいて平成 13 年から 5 年間の研究として発足した。なお、このようなトップダウンの特定領域はその後すぐに廃止され、大規模な研究もすべてボトムアップに申請されるという方式になっている。

特定領域「情報学」では、新たな学問基盤の構築には、(1) ソフトウェアを中心とした基礎研究や基盤技術の育成、(2) 人間の行動や認識についての科学的観点や社会との調和の視点、(3) 独創的な研究や若手研究者を育成、などの点を重視することが求められた。これを踏まえて、**図-1**に示すような大きなねらいと A01 のソフトウェアに関する分野から A06 の人間と社会に関する研究分野まで 6 つの研究項目が設定された。各研究項目における興味深い研究成果は、今回から A01、A02 という順に連載により紹介するので、ここでは全体の活動状況を述べるにとどめる。

各研究項目には、1 件から 4 件の計画研究（総計 12 件）がおかれ年間およそ 1 千万円から 3 千万円の研究経費でその分野をリードする研究を行う。また、1 年ごとに公募し審査を経て研究に参画する公募研究も多数あり、年間 1 千万円以下の範囲の経費が配分される。計画研究、公募研究共に、特定領域内部に設けられた「評価・助言委員会（委員長：米澤明憲 東大教授）」により成果発表等をつぶさにチェックし評価していただいた。一方、申請課題の審査は別途文部科学省に設けられた審査会で行われ、ここには特定領域とは無関係の委員が参画し厳正な審査が行われた。このような課題選定方法を採用したため、**表-1**に示すように毎年公募研究の入れ替え（表中「非継続」の欄がその課題数）が行われるという厳しい進め方となり、研究への緊張感を維持する上で効果があったといえる。一方、文部科学省審議会によるヒアリングによるチェック・評価も厳しく行われた。

活発な研究が行われたエビデンスとして、1,200 編余りの雑誌論文と 1,900 編余りの国際会議論文が生産され

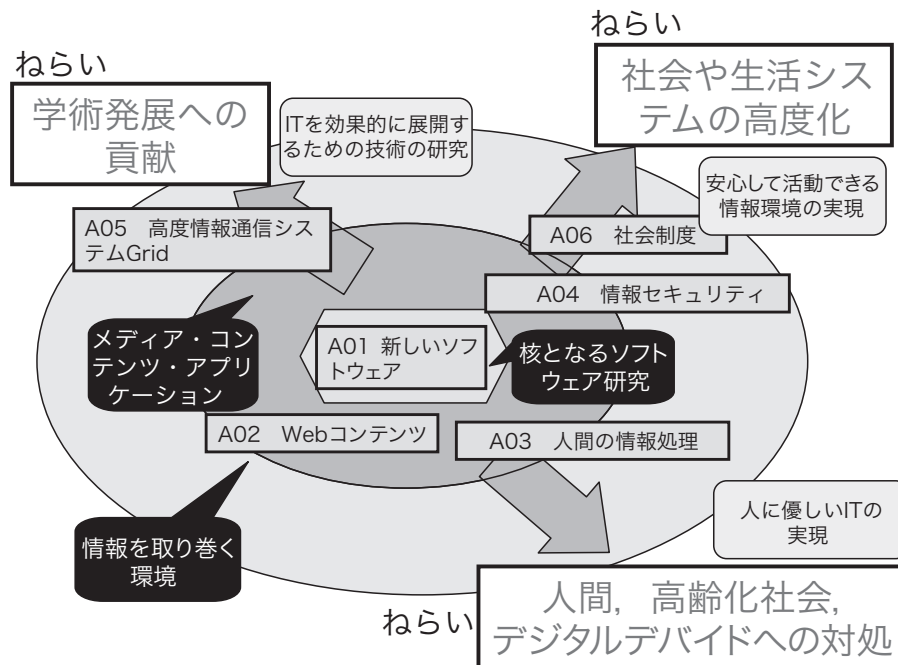


図-1 特定領域の構成とねらい, A01 から A06 の 6 つの研究項目

		A01	A02	A03	A04	A05	A06	合計
平成 13 年度	計画	2	2	3	1	2	1	11
	公募	17	21	23	7	9	11	88
平成 14 年度	計画	2	2	3	1	2	1	11
	公募	20	19	27	7	10	11	94
	非継続	0	4	4	1	0	1	10
平成 15 年度	計画	2	2	4	1	2	1	12
	公募	16	17	26	7	12	11	89
	非継続	7	6	7	1	1	3	25
平成 16 年度	計画	2	2	4	1	2	1	12
	公募	22	20	19	8	12	12	93
	非継続	1	3	10	0	1	1	16
平成 17 年度	計画	2	2	4	1	2	1	12
	公募	22	20	19	8	11	12	92

表-1 採択された研究課題数の推移

た。また、16回の国際シンポジウム等を開催するとともに、学会誌論文特集号も3回を数える。この特定領域の活動を萌芽として、他の競争的資金による5つのプロジェクトを発足させたほか、若手研究者の活動を大いに振興できたと自負している。この研究活動の成果物は <http://research.nii.ac.jp/kaken-johogaku/> で公開されているので、参照願いたい。

また、特定領域研究には、研究期間の終了に合わせて次の新たな課題を発足できるような仕組みがある。我々

は、平成17年度末の特定領域の終了後に切れ目なく新たな特定領域を発足させるべく、平成16年度から準備を開始した。情報学に与えられた次の課題を爆発する情報に対応するための先端的研究開発にあると考え、特定領域研究「情報爆発時代に向けた新しいIT基盤技術の研究」（領域代表：喜連川優 東大教授）(<http://research.nii.ac.jp/i-explosion>)を企画し、文部科学省に申請した。大変幸運なことに平成17年7月にこの申請課題が採択され、平成18年4月から「情報学」特定領域と連続してスムーズに新しい大規模共同研究を開始することができた。

このように広範な情報学分野をカバーする科研費による大規模共同研究を継続的に行っていくことは、若手の独創性を育み、研究コミュニティを活性化するためにきわめて重要なことであると考え、この特定領域研究が情報学分野の研究振興に今後とも寄与していくことを期待している。

最後に、本特定領域における研究、評価、審査等にかかわられた方々、特に貴重なご助言をいただいた方々に感謝の意を表します。

(平成18年11月20日)